

住民を対象とした「小児救急医療フォーラム」と千歳市の小児救急の現状について報告。将来的には、24時間365日小児科医が担当することは理想であるが、現実的には、内科一次救急の空白日をなくすために、受け皿の病院を決めて、そこへ内科開業医が向かうシステムを構築中であるとのことであった。

牧野部会員（旭川市）は、旭川市の救急医療問題と市民への啓発について報告。旭川市では、一次から三次救急医療機関まで順調に機能してきたが、近年、整形外科や精神科など一部の専門領域が機能しなくなり、二次医療機関に軽症の高齢者が搬送されるなど、本来の役割が果たせなくなったことから、市民への救急医療に関する啓発活動として、ケーブルテレビを活用したり、シンポジウムを保健所と共催しているが、この活動を通じて少しでも市民に現状を理解いただければと考えているとした。

代田部会員（深川）は、昨年10月からの新たな休日一次救急医療体制について報告。深川市立病院の常勤医減少による二次救急医療体制維持の危機感から、賛同する医師会員が市立病院で一次救急に対応する体制を構築した。従来、日曜日は内科系と外科系各1施設による輪番制としていたが、新制度では、従来の体制のほか、祝日・年末年始等休日すべてとした。賛同医師の身分は出張医と同様に非常勤医とし、看護師・放射線技師等は、市立病院勤務者の休日勤務としている。新体制になってからは、市立病院常勤医の負担の軽減や、開業医との意思疎通が改善されたことが利点となった。課題は、賛同する医師が限られていることや、薬剤処方をはじめとするコンピューターオーダーリングシステム等への対応とのことであった。

藤田部会員（旭川医大）は、昨年10月に指定を受け、11月より本格稼働している旭川医科大学救命救急センターの現状と課題について報告。11月の稼働状況は、患者数も少しずつ増加し、外来患者に対して入院は15～20%となっている。今後は、マンパワーの充実や重症患者用のベッドの増床などが課題

である。また、軽症患者は、他科の協力のもと病院全体でカバーし、救命センターは重症患者を受け入れ、何とか稼働している状況である。救急医を増やすことは大変であるが、大学の使命として、救急に慣れ親しんだ医療者を育てることも必要と考えたと述べられた。

その後の意見交換では、フロアから具体的な医師不足地域を選定するための方策や、救急医療に関する診療報酬などについて意見が出された。

最後に、コメンテーターとして出席いただいた救急医療研修会講師の坂本教授は、高齢者の救急搬送を例に挙げ、東京での問題が地域の結びつきの強い北海道でも同様に起きていることに驚きを見せ、福祉サイドとともに解決すべき課題であるとコメントした。

今回の指名発言からも、地域医療を維持するために地元医師会が中心となって啓発活動や救急医療体制確保に尽力されているが、深刻な医師不足や偏在解消の兆しは一向に見られない。広域で限られた医療資源の本道においては、ドクタージェット導入はこれらの諸問題解決の一つのツールとして有効と考えるが、運営形態や費用対効果などさまざまな問題も指摘されている。しかし、高いハードルではあるが、一人でも多くの住民が格差なく平等な医療が受けられる方策を、北海道とともに模索していく所存であるので、ご支援・ご協力をお願いしたい。



電子メールによる会員への情報提供について

—メールアドレスの登録—

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様へ送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：add@m.doui.jp